



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8061 URL http://www.seika.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 長谷川 智昭 (TEL) 03-5221-7101
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	40,452	19.9	1,304	36.8	1,315	19.8	698	31.6
2021年3月期第2四半期	33,730	—	953	10.9	1,098	11.3	530	12.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 840百万円(△20.0%) 2021年3月期第2四半期 1,050百万円(—%)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間に係る売上高については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。このため、前第2四半期連結累計期間に係る売上高の当該会計基準等を適用する前の前々第2四半期連結累計期間に対する増減率は記載しておりません。

なお、当該会計基準等の適用にあたり、代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2022年3月期第2四半期	69,027百万円	△2.7%
2021年3月期第2四半期	70,935百万円	13.2%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	57.87	57.66
2021年3月期第2四半期	43.28	43.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	97,040	29,913	29.8
2021年3月期	97,458	29,889	29.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 28,940百万円 2021年3月期 29,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	—	2,850	10.4	3,100	6.6	1,950	△28.4	162.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の連結業績予想における売上高は当該会計基準等に基づいた予想となっております。なお、当該会計基準等の適用にあたり、代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
通期（累計）	130,000百万円	△4.6%

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社 、 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	12,820,650株	2021年3月期	12,820,650株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	857,401株	2021年3月期	554,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	12,072,339株	2021年3月期2Q	12,266,730株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(修正再表示)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当該会計基準等の適用にあたり、代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響における度重なる緊急事態宣言の発出により、経済・社会活動が制限され厳しい状況で推移しました。一方、海外の一部においては、ワクチン接種の促進などに伴い同感染症の影響が徐々に和ぎ景気持ち直しの基調がみられましたが、依然として世界経済の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、化学・エネルギー事業およびグローバル事業の売上が増加した結果、売上高は404億52百万円（前年同期比19.9%増）となりました。また、国内外子会社の業績が順調に推移した結果、営業利益は13億4百万円（前年同期比36.8%増）、経常利益は13億15百万円（前年同期比19.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億98百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力会社向け発電設備更新工事等の売上が減少した結果、売上高は44億36百万円（前年同期比10.3%減）となりました。一方、セグメント利益は、原子力発電所向け中・小口案件が寄与し、4億58百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

「化学・エネルギー事業」

前期より連結子会社化した船用エンジンを取り扱うセイカダイヤエンジン(株)の売上が寄与し、売上高は105億53百万円（前年同期比116.6%増）、セグメント利益は2億円（前年同期比351.6%増）となりました。

「産業機械事業」

飲料会社向け新設バイオマス関連設備の売上があったものの、国内合繊およびプラント会社向け産業機械等の売上が減少した結果、売上高は169億50百万円（前年同期比8.1%減）となりました。また、セグメント利益は、主に中国向けリチウムイオン電池関連設備商談の減益により、2億63百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

「グローバル事業」

中国向け繊維原料の売上増加および西擘貿易（上海）有限公司の石油会社向け排水処理設備の大口売上が寄与し、売上高は85億12百万円（前年同期比55.8%増）となりました。また、セグメント利益は、主に公共工事用水中ポンプを取り扱うTsurumi（Europe）GmbHグループの業績が好調に推移したことも加わり、3億74百万円（前年同期は1億17百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、91億76百万円（前年同期比34.5%増）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が22.7%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円(0.4%)減少し、970億40百万円となりました。これは、流動資産が1億20百万円増加した一方で、固定資産が5億38百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、受取手形、売掛金及び契約資産が21億84百万円、商品及び製品が6億88百万円減少した一方で、前渡金が28億37百万円、現金及び預金が4億88百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、投資有価証券が5億48百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円(0.7%)減少し、671億26百万円となりました。これは、前受金が23億52百万円、未払法人税等が2億86百万円、未払金が2億11百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が33億38百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円(0.1%)増加し、299億13百万円となりました。これは、株主資本が1億41百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が72百万円、非支配株主持分が68百万円増加したこと等によるものであります。株主資本の減少は、利益剰余金が3億87百万円増加した一方で、自己株式が5億29百万円増加したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当3億7百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益6億98百万円の計上があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が2億26百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が2億95百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様の29.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2021年5月14日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,763	16,252
受取手形、売掛金及び契約資産	36,159	33,975
リース投資資産	121	91
有価証券	157	170
商品及び製品	6,089	5,400
仕掛品	364	462
原材料及び貯蔵品	1,183	1,167
前渡金	20,639	23,477
その他	1,044	584
貸倒引当金	△151	△90
流動資産合計	81,371	81,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	929	908
機械装置及び運搬具	227	222
工具、器具及び備品	297	292
賃貸用資産	671	666
リース資産	85	79
土地	604	593
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	2,816	2,763
無形固定資産		
のれん	490	395
施設利用権	105	117
ソフトウェア	233	267
その他	4	16
無形固定資産合計	834	797
投資その他の資産		
投資有価証券	11,271	10,723
長期貸付金	31	41
繰延税金資産	587	703
その他	564	539
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	12,436	11,988
固定資産合計	16,087	15,548
資産合計	97,458	97,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,730	29,391
短期借入金	6,365	6,366
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
リース債務	31	31
未払金	969	1,181
未払法人税等	184	471
前受金	21,913	24,266
賞与引当金	557	568
役員賞与引当金	38	4
その他	544	651
流動負債合計	64,536	64,132
固定負債		
長期借入金	53	45
リース債務	59	53
退職給付に係る負債	2,581	2,584
役員退職慰労引当金	25	18
繰延税金負債	4	0
その他	308	291
固定負債合計	3,032	2,994
負債合計	67,568	67,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	17,907	18,294
自己株式	△844	△1,373
株主資本合計	25,888	25,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	2,979
為替換算調整勘定	△78	217
退職給付に係る調整累計額	△7	△3
その他の包括利益累計額合計	3,120	3,193
新株予約権	258	282
非支配株主持分	621	690
純資産合計	29,889	29,913
負債純資産合計	97,458	97,040

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	33,730	40,452
売上原価	27,110	32,266
売上総利益	6,619	8,186
販売費及び一般管理費	5,665	6,881
営業利益	953	1,304
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	67	78
有価証券売却益	8	14
為替差益	27	13
持分法による投資利益	60	-
その他	52	74
営業外収益合計	224	187
営業外費用		
支払利息	47	30
持分法による投資損失	-	119
その他	31	25
営業外費用合計	79	176
経常利益	1,098	1,315
特別利益		
固定資産売却益	-	16
投資有価証券売却益	6	2
特別利益合計	6	18
税金等調整前四半期純利益	1,104	1,334
法人税、住民税及び事業税	605	593
法人税等調整額	△79	△19
法人税等合計	526	574
四半期純利益	578	760
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	530	698
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	△228
為替換算調整勘定	△44	302
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	2
その他の包括利益合計	472	79
四半期包括利益	1,050	840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010	771
非支配株主に係る四半期包括利益	40	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、総額で認識しておりました代理人取引に係る売上高につきましては、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、仕入高と相殺した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価とも372億4百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

2 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。